

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本軽金属ホールディングス株式会社（証券コード:5703）

【変更】

長期発行体格付 BBB+ → A-
格付の見通し ポジティブ → 安定的

■格付事由

- (1) 日本軽金属グループの純粋持株会社。傘下子会社は素材から中間製品、加工製品までアルミ製品を総合的に扱う。長年培ってきた技術や知見、多様な得意分野をもつ子会社間の連携などを活かした高い開発力を強みとしている。各製品の市場規模は大きくないが、競争力の高い製品を複数有している。また、事業領域に加え、顧客層についても自動車、輸送、エレクトロニクス、食品など幅広く、収益源が分散している。当社はグループ全体の統括会社として経営戦略立案や資金調達などの機能を担っており、グループの一体性が強いことから格付にはグループ全体の信用力を反映させている。なお、18年にはインフラ向けのアルミニウム製品を手掛ける住軽日軽エンジニアリングを出資比率81%まで高め、連結子会社化した。
- (2) 収益力が強化されている。採算のよい新製品の寄与拡大に加え、アジア事業の収支改善などにより、収益体質を改善できている。ソーラー部門（箔・粉末製品セグメント）の収支悪化が再燃するなど一部に課題が残るとはいえ、総じて収益源の分散が効いており、中期的な業績は底堅く推移していくと考えられる。財務面では、有利子負債の削減や自己資本の蓄積が進んでおり、諸指標が過去最良水準にまで向上した。今後も事業拡大に向けた投資とのバランスを取りつつ、財務基盤を一層強化できると JCR ではみている。以上より、格付を1ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- (3) 経常利益は13/3期68億円を直近ボトムに拡大し、15/3期以降は200億円台を維持してきた。19/3期経常利益は310億円（前期比5%増）と6期連続の増益見込みである。住軽日軽エンジニアリングの連結子会社化の効果が加わる加工製品、関連事業が利益拡大をけん引するとみられる。20/3期は中国政府の太陽光発電設備導入に関する支援策見直しの影響を受けるソーラー部門の業況に留意する必要がある。ただ、水力発電所の再稼働などの効果が下支えし、連結業績は改善基調が続くと考えられる。
- (4) 自己資本比率は利益蓄積や転換社債の株式への転換を背景に19/3期第2四半期末38.3%となり、15/3期末27.6%（劣後債および劣後ローンの資本性勘案後）と比べ改善した。有利子負債の削減を背景に18/3期末DEレシオは0.8倍と現中期経営計画（17/3期～19/3期）の19/3期末の目標値1.0倍以下を既に下回った。19/3期の設備投資額は営業キャッシュフローの範囲内となる見込みである。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：日本軽金属ホールディングス株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年11月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本軽金属ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル